

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第74期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	46,032,114	42,982,062	47,857,972	46,070,099	45,614,707
経常利益 (千円)	728,609	1,073,157	1,117,269	947,097	912,595
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	502,488	1,362,487	653,982	688,921	637,381
包括利益 (千円)	37,914	1,445,197	924,609	211,410	264,062
純資産額 (千円)	8,039,141	9,462,370	10,356,840	10,525,322	10,621,492
総資産額 (千円)	25,841,091	25,746,098	26,414,867	26,068,141	26,185,026
1株当たり純資産額 (円)	1,970.58	2,320.50	2,536.93	2,581.28	2,634.28
1株当たり当期純利益 (円)	125.62	340.62	163.49	172.23	159.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.5	36.0	38.4	39.6	40.2
自己資本利益率 (%)	6.3	15.8	6.7	6.7	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,341	925,977	1,802,483	912,934	634,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,460	1,917,591	230,205	275,261	269,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	808,850	2,188,375	576,273	513,662	186,133
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,232,565	2,830,004	3,864,023	3,869,076	4,061,547
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	923 (26)	1,009 (24)	1,066 (32)	1,115 (27)	1,137 (22)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	35,761,849	31,110,197	33,021,580	31,826,236	32,305,730
経常利益 (千円)	746,713	804,126	835,118	686,851	701,219
当期純利益 (千円)	561,576	1,203,908	643,681	521,649	549,423
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	6,269,694	7,803,262	8,502,044	8,725,098	8,851,505
総資産額 (千円)	22,441,850	21,902,199	22,271,034	22,430,069	22,469,553
1株当たり純資産額 (円)	1,567.42	1,950.81	2,125.51	2,181.27	2,212.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 ()	7.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	140.39	300.97	160.92	130.41	137.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.9	35.6	38.1	38.8	39.3
自己資本利益率 (%)	9.1	17.1	7.8	6.0	6.2
配当性向 (%)	3.5	2.3	6.2	7.6	5.0
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数)	160 (26)	155 (24)	156 (32)	154 (27)	161 (22)

- (注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。
3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。
4 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。
6 第71期の1株当たり配当額は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1947年5月9日工業繊維株式会社の商号で、ゴム加工用繊維製品およびその他の工業用繊維製品の販売を目的として東京都新宿区に資本金195,000円をもって設立されたものであります。設立以来流通業務にとどまらず、品質維持および素材多様化に対応する新製品の開発や幅広い情報提供にも取り組み、わが国で唯一の工業用繊維専門商社としての地位を築いてまいりましたが、1988年5月9日付で商号を株式会社コーセンユニバーサルに変更し、また、1993年10月1日に当社の関連会社であった東工物産株式会社との合併を行い、同日付で商号を東工コーセン株式会社と変更いたしました。設立以来の沿革の概要は次のとおりであります。

1947年 5月	工業繊維株式会社の商号で東京都新宿区に設立
1947年 7月	大阪市東区に大阪支店を設置
1948年 1月	本店を東京都中央区に移転
1950年11月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置
1953年12月	工業繊維株式会社より分離し、東工物産株式会社を設立
1961年10月	本店を東京都港区に移転
1986年 3月	名古屋市中区に名古屋支店を移転
1987年 3月	大阪市南区（現・中央区）に大阪支店を移転
1988年 5月	株式会社コーセンユニバーサルに商号変更
1989年12月	名古屋市中区にコーセンビル管理株式会社を設立 （1993年11月商号をコーセン工業株式会社に変更、繊維加工に従事。1996年11月三重県員弁郡（現・いなべ市）に移転。）
1991年 5月	中華人民共和国無錫市に無錫東聯製衣有限公司を現地資本と合併で設立
1993年10月	東工物産株式会社を合併し、商号を東工コーセン株式会社に変更
1994年 2月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
1995年 6月	中華人民共和国上海市に子会社上海東工物産有限公司（現・連結子会社）を設立
1997年 4月	大阪支店を大阪事務所に変更
1998年 3月	モンゴル国ウランバートル市にウランバートル事務所を開設
2000年11月	本社事務所を東京都港区より東京都千代田区へ移転
2002年 5月	タイ王国バンコク市にKOSEN (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を現地資本と合併で設立
2002年12月	東工物産(香港)有限公司が、中華人民共和国広州市に広州トウ工貿易有限公司を設立
2003年 1月	タイ王国シラチャ市にKOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
2004年 3月	東京都渋谷区に所在する株式会社アオキの商号を工織株式会社に変更（2011年7月東京都千代田区に移転）
2005年 3月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にハノイ事務所を開設
2005年 3月	コーセン工業株式会社を清算終了
2005年 8月	中華人民共和国上海市に東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2005年12月	上海駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2006年 5月	中華人民共和国無錫市に東工紡織品(無錫)有限公司（現・連結子会社）を設立
2006年 5月	米国ニュージャージー州にKOSEN CORPORATION（現・連結子会社）を設立
2006年12月	北京、広州駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2006年12月	中華人民共和国天津市に天津広裕達汽車销售有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
2008年 3月	東工物産(香港)有限公司および広州トウ工貿易有限公司を清算終了
2008年 5月	名古屋市中村区名駅三丁目に名古屋支店を移転
2008年12月	南京、大連駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2009年 3月	東工紡織品(無錫)有限公司が、無錫東聯製衣有限公司を吸収合併
2009年10月	工織株式会社の株式を取得し、子会社化
2010年 7月	東工物産貿易有限公司が、中華人民共和国広州市に広州東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2012年 1月	タイ王国シラチャ市にNISHIYORI (THAILAND) CO., LTD.（現・持分法適用関連会社）を設立

2012年 2月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT.TOKOKOSEN INDONESIA (現・連結子会社) を設立
2013年12月	東工紡織品(無錫)有限公司が、カンボジア王国スヴァイリエン州にTOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2014年 6月	ウランパートル事務所を閉鎖
2015年 3月	工織株式会社を吸収合併
2016年 5月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED (現・連結子会社) を設立
2017年 8月	ハノイ事務所を閉鎖
2018年 9月	旅行業登録
2018年12月	中華人民共和国天津市の広裕達(天津)国際貿易有限公司(現・持分法適用関連会社)に資本参加
2019年 2月	香港支店を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社である東工物産貿易有限公司、上海東工物産有限公司、東工紡織品(無錫)有限公司、広州東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.、KOSEN CORPORATION、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.、PT.TOKOKOSEN INDONESIA、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.、およびTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITEDの10社ならびに関連会社である天津広裕達汽車銷售有限公司、広裕達(天津)国際貿易有限公司およびNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.他1社で構成されております。当社グループの主な事業内容、主要な関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容とセグメントの区分内容とは同一であります。

(繊維事業)

自動車関連資材、ゴム産業用および一般産業用繊維の国内販売、輸出入および製造加工を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)はゴム産業用、一般産業用繊維の国内販売および輸出を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は自動車関連資材の輸入販売を行っており、東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は自動車関連資材の輸入加工販売を行っております。タイ王国においてKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材等の受託加工および輸入加工販売を行っており、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材、一般産業用繊維等の輸出入および国内販売を行っており、NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.(持分法適用関連会社)は工業繊維資材の輸入加工販売を行っております。米国においてKOSEN CORPORATION(連結子会社)は自動車関連資材の輸入販売を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は一般産業用繊維等の輸入および国内販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は自動車関連資材等の輸出入および国内販売を行っております。

法人主要株主(関連当事者)である横浜ゴム株式会社および株式会社ブリヂストンは工業用ゴム製品の繊維原材料の販売先となっております。

(化学品事業)

各種化学製品、化学品原材料等の輸出入および国内販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)および上海東工物産有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸出入および国内販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸入および国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は化学品等の輸入および国内販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は化学品等の輸出入および国内販売を行っております。

(機械金属事業)

機械製品および部品、溶接材料、各種プラント、その他鉱産物等の輸出入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品、溶接材料の輸入および国内販売を行っており、上海東工物産有限公司(連結子会社)は溶接材料の輸入販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品の国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は機械製品、自動車用部品等の輸入および国内販売を行っております。

(衣料品事業)

衣料用繊維製品を海外へ委託加工し輸入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の受託加工、輸出および国内販売を行っており、東工物産貿易有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の国内販売を行っております。カンボジア王国において、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(連結子会社)は衣料用繊維製品の製造および輸出販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

保有不動産の賃貸を行っております。

持分法適用関連会社

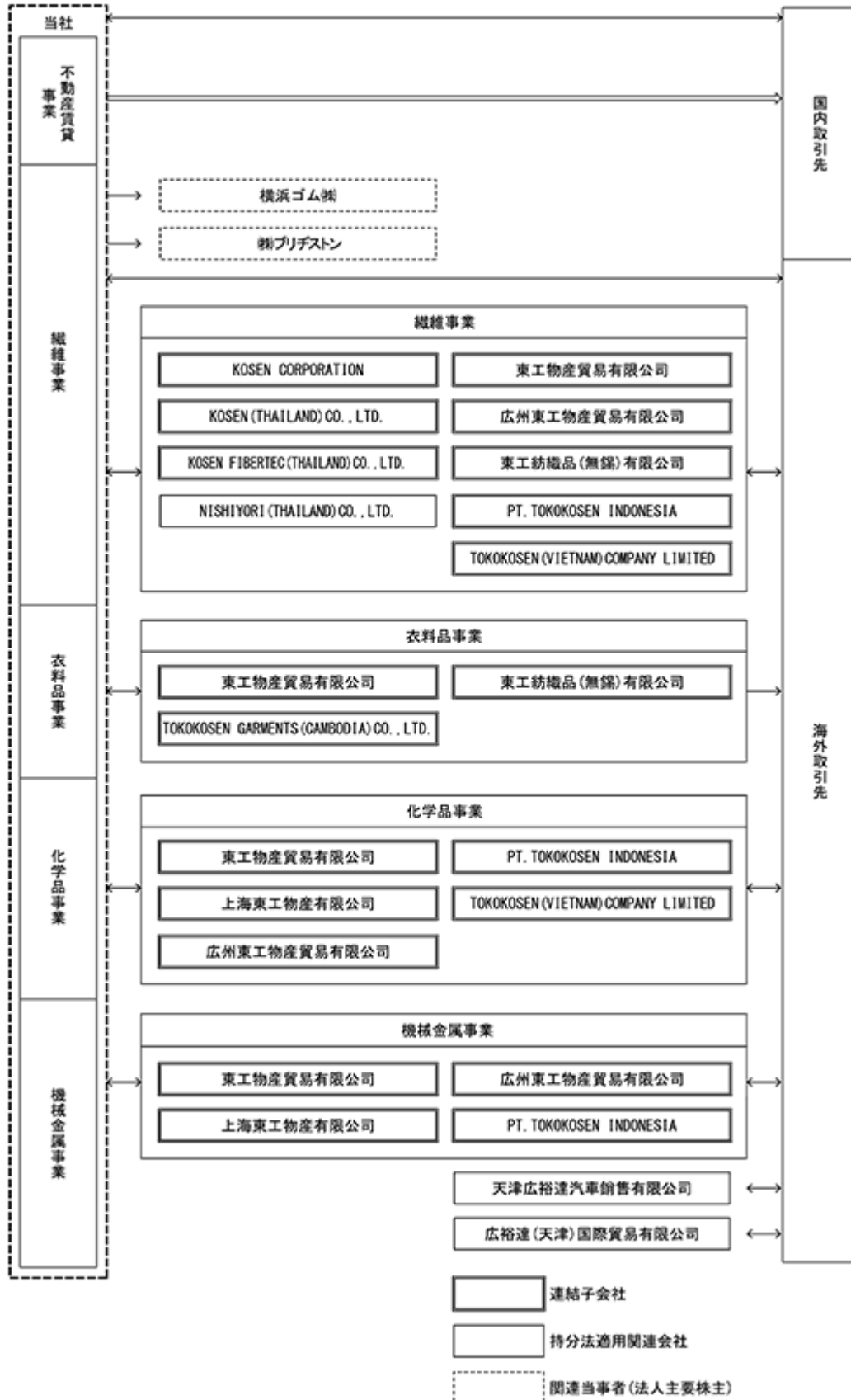
天津広裕達汽車銷售有限公司（持分法適用関連会社）は中華人民共和国において自動車、自動車部品の販売および自動車の修理等サービスの提供を行っております。

広裕達(天津)国際貿易有限公司（持分法適用関連会社）は中華人民共和国において自動車リースおよび国際貿易等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※事業系統図

← 主な商品、原材料、製品 及びサービスの流れ
 ⇐ 賃貸



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
上海東工物産有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,300	化学品事業 機械金属事業	100.0		輸出:プラスチック、 溶接材料 役員の兼任等...有
東工物産貿易有限公司 (注3,5)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業	100.0		輸出:化学品、ゴム、 プラスチック、 機械製品、溶接材料 輸入:一般産業用繊維 当社への役務提供 役員の兼任等...有 債務保証あり
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD. (注3,5)	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 210,000	繊維事業	95.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...無 債務保証あり
KOSEN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 4,000	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...無
東工紡織品(無錫) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 無錫市	千米ドル 6,620	繊維事業 衣料品事業	97.5		輸出:衣料用原材料、 自動車関連資材 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...有
KOSEN CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 役員の兼任等...無
広州東工物産貿易 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広州市	千人民元 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (100.0)		輸出:化学品、ゴム、 自動車関連資材 当社への役務提供 役員の兼任等...有
PT. TOKOKOSEN INDONESIA (注3)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 650	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (0.3)		役員の兼任等...無 資金援助あり
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD. (注3)	カンボジア王国 スヴァイリエン州	千米ドル 5,001	衣料品事業	100.0 (100.0)		輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...有
TOKOKOSEN(VIETNAM) COMPANY LIMITED (注3)	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 1,150	繊維事業 化学品事業	100.0		役員の兼任等...無 債務保証あり
(持分法適用関連会社)						
天津広裕達汽車銷售 有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の販売 および修理等	50.0		役員の兼任等...無 債務保証あり
広裕達(天津)国際貿易 有限公司	中華人民共和国 天津市	千香港ドル 30,000	自動車リース および国際貿易等	33.3		役員の兼任等...無
NISHIYORI(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 219,000	繊維事業	28.1 (0.0)		輸出:工業繊維資材 役員の兼任等...無

(注)1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社は、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。

5 東工物産貿易有限公司及びKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:千円)

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
東工物産貿易有限公司	5,576,165	125,679	93,259	1,324,524	2,123,026
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD.	5,930,827	58,380	44,106	1,201,696	2,417,027

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	587(22)
化学品事業	63(-)
機械金属事業	33(-)
衣料品事業	407(-)
不動産賃貸事業	-(-)
全社(共通)	47(-)
合計	1,137(22)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員は、()内に当連結会計年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	76(22)
化学品事業	23(-)
機械金属事業	11(-)
衣料品事業	4(-)
不動産賃貸事業	-(-)
全社(共通)	47(-)
合計	161(22)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 上記161名のうち、顧問2名を除く159名の平均年齢は46.1才、平均勤続年数は15.0年であります。

3 従業員159名の平均年間給与は6,171千円(賞与および基準外賃金を含む)であります。

4 臨時従業員は、()内に当事業年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、以下の3つを経営方針として掲げ事業活動を推進しております。

1. 「日中貿易を深化させ、東南アジア貿易を拡大し、アジアの繁栄に貢献します。」

日中貿易のパイオニアとしての豊富な実績と、東南アジアでの製造・販売拠点運営実績を基盤に、日本・中国・東南アジア各国間の架け橋となり、貿易拡大を図ることによりアジアの友好関係と繁栄に寄与することを目指します。

2. 「メーカー機能をあわせ持つユニークな繊維資材商社としての強みを発揮し、豊かな社会づくりに貢献します。」

ゴム・繊維業界の有力企業の資本参加により設立された稀有な歴史に基づき蓄積された専門ノウハウと、自動車部品・印刷・衣料分野における独自の加工製造拠点構築と販売展開の実績を活かし、環境や人にやさしい商品・サービスの提供を目指します。

3. 「社員一人一人の個性を尊重し、チャレンジ精神あふれる企業文化を創造します。」

一人一人が自ら考え、活発な提案が飛び交う、活力ある組織を目指し、全社員が仕事を通じた自己実現と充実した社会生活を両立できる企業文化を創造します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界経済全体を急減速させ、わが国の景気も当面は厳しい状況が続くものと見込まれます。

一方、当社の主要貿易相手国である中国においては、政府が積極的な金融・財政支援策を打ち出しておりますが、経済活動の早期回復は必ずしも楽観視できないと考えられます。

また、東南アジアにおいても同様に景気は減速傾向にあると言えます。

現在の景気減速が、新型コロナウイルス感染症拡大による一時的なものであるか、本格的なリセッションの始まりとなるのか、状況を注視しつつ機動的に対応してまいります。

繊維事業、化学品事業、機械金属事業及び衣料品事業におきましては、

・アジアグローバル領域での拠点間の連携を強め、当社工場の機能を十分に活用した製販一体の営業活動を推進してまいります。また、新たなニーズに即応した商材の開発や販売促進を進めてまいります。

・当社グループの重点事業である自動車、ケミカル、環境・健康分野を基軸として、新たな中核基盤商材の開拓と販路構築を目指してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き資産価値の維持向上を図りつつ、安定的な不動産関連収益計上に注力してまいります。なお、翌連結会計年度には、本社ビルの一部を賃貸し、不動産賃貸収益の拡大を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度末の有利子負債は70億9千5百万円であり、現状は低金利が続いているものの金利の上昇による業績へのリスクがあります。毎期収益弁済による有利子負債の圧縮を継続するとともに、適宜、固定金利での資金調達を実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業活動への影響は避けられないものとなっており、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性が懸念されます。このため、コスト削減による内部留保の充実や手元流動性の確保に努めております。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループは主として中国を含むアジア地域に資本投下を集中させておりますので、当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産、販売活動に重大な支障が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、特定の事業に依存するのではなく、自動車関連資材、化学品、機械設備、アパレルといった多様な事業展開によりリスクを分散するとともに、当社グループ内での情報収集に努め、重要な情報は共有することで危険を未然に回避するように努めております。

当社グループの当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は、東京都港区所在のKOSENビルの「一棟貸し」による賃貸収入であり、2021年3月末まで賃貸借契約を締結しているものの、永続的で安定的な賃貸借関係が保証されているものではありません。

KOSENビルについては資産価値の維持向上に継続的に努めております。また、翌連結会計年度には、新たに本社ビルの一部を賃貸し、不動産賃貸収益の拡大を図ってまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績

当期におけるわが国経済は、上期は、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響から輸出や生産に弱さが見られたものの、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。下期は、消費税率の引き上げや相次いだ自然災害による影響により景気の停滞感が見られました。さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、インバウンド需要や輸出、個人消費が減少するなど景気は厳しい状況にありました。

一方、世界経済においても中国経済の成長鈍化や中東情勢等による景気悪化の懸念により、先行き不透明な状況が続いておりました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大によりサプライチェーンに混乱や停滞が生じるなどその影響が中国のみならず世界経済全体へ波及し、景気の下振れが拡大する恐れが高まりました。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、米国との貿易摩擦を背景に2019年の国内総生産の伸び率は、前年比6.1%と年度目標の「6~6.5%」の成長を達成したものの、前年実績を下回り、1990年以来29年ぶりの低い伸びにとどまりました。また、2019年の日中貿易は、輸出入合計で前年比3.7%減の3,407億ドルとなりました。

このような環境のもと、当期においては新型コロナウイルス感染症拡大による影響はまだ顕在化していないと考えられ、当社グループの業績は、売上高は456億1千4百万円、前期比0.9%の減少、営業利益（セグメント利益）は6億7千7百万円、前期比11.2%の減少、経常利益は9億1千2百万円、前期比3.6%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、6億3千7百万円、前期比7.4%の減少となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（繊維事業）

繊維事業のうち機能資材部門については、主力商品である自動車関連資材の国内販売は、消費税増税の影響により全体的に国内生産量が減少し、エアバッグ試作事業もパーツの共通化により減少しましたが、ホース関連資材の検査事業が大幅に増加し、売上に大きく貢献しました。また、アメリカ、中国向け輸出においては、自動車内装材の生産打ち切りもありましたが、ベトナムにおいては、エアバッグ関連資材が数量の増加とともに単価改定も加わり好調に推移しました。

工業材料部門については、タイヤ・ベルト関連資材および自動車関連資材は、自動車市況の落ち込みによる需要低下とホース用補強材の輸出販売が低調に推移し、売上高は減少しました。また、一般工業資材につきましても、建材用途を含む多岐の分野において国内市況の低迷と円高による為替の影響により、売上高は減少しました。なお、三重工場における織布事業につきましても、品質の更なる向上を目的とした大型設備更新工事を実施しました。

産業資材部門については、ゴム関連資材および一般産業資材は、国内販売は横ばいに推移しましたが、輸出入取引が好調に推移し増収となりました。また、林業用資材では台風による被害があったものの堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は160億2千6百万円、前期比4.0%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は4億6千3百万円、前期比1.5%の減少となりました。

（化学品事業）

米中貿易摩擦や中国経済の落ち込みにより、輸出入ともに厳しい環境となりました。こうした中、コットンリターバルブなどの輸入は減少しましたが、ビタミンE用途主要原料およびバルク品の輸出、中国産リチウムイオン電池材料の輸入は伸長しました。一方、中国現地法人においては、シリコン原料がメーカー・ユーザー間の直接取引となり、販売が減少しました。

以上の結果、売上高は191億2千6百万円、前期比7.8%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は3億2千1百万円、前期比8.2%の増加となりました。

（機械金属事業）

溶接材料の輸出は、中国エネルギー関連工事が引き続き受注を維持し横ばいで推移しました。フォークリフト用エンジンは排ガス規制施行前の駆け込み需要が一段落した結果減収となりました。車載空調機用コンプレッサの輸出は、インドネシア向けが鉄道工期の遅れにより減収となりましたが、中国現地法人においては地下鉄事業の需要伸長により増収となりました。繊維設備は得意先向けの輸出が伸長し増収となりました。また、錫などの非鉄金属や化成品の輸入が伸長し増収となりました。

以上の結果、売上高は83億8千万円、前期比8.7%の増加となり、セグメント利益（営業利益）1億6千3百万円、前期比14.4%の減少となりました。

（衣料品事業）

従来主力販売先であった百貨店向けシャツからセレクトショップ、スポーツブランドへの展開および新規開拓としてレディス素材への対応による販路拡大を目指しましたが、消費税増税による消費の落ち込みで計画通り進まず、加えて暖冬の影響により大口通販向け販売数が大幅に落ち込みました。

以上の結果、売上高は14億2千1百万円、前期比8.4%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は8千9百万円、前期比34.1%の減少となりました。

（不動産賃貸事業）

都市部における賃貸不動産の需給ならびに賃料水準が堅調に推移する中、港区赤坂所在のKOSENビルについては、安定した家賃収入を確保するとともに引き続き資産価値の維持に努めました。

以上の結果、売上高は6億5千9百万円、前期比0.0%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は5億2千2百万円、前期比0.7%の増加となりました。

なお、文章中の金額には消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	5,524,397	109.6
衣料品事業	828,086	97.3
合計	6,352,484	107.8

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。
- 3 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	9,442,567	97.9	33,799	195.9
化学品事業	13,595,692	93.1	1,284,089	66.5
機械金属事業	4,509,161	25.3	7,367,752	65.9
衣料品事業	729,259	99.2	92,088	166.6
合計	28,276,682	66.0	8,777,730	66.6

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。
- 3 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	16,026,094	104.0
化学品事業	19,126,410	92.1
機械金属事業	8,380,333	108.7
衣料品事業	1,421,885	91.5
不動産賃貸事業	659,984	99.9
合計	45,614,707	99.0

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)財政状態

(流動資産)

流動資産は、その他に含まれる前渡金が前期末比3億1千5百万円(29.3%)減少しましたが、短期貸付金が前期末比9千2百万円(142.4%)、売上債権が前期末比6億7千1百万円(13.0%)増加したこと等により、前期末比6億8千3百万円(5.0%)増加し、142億6千9百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、機械装置及び運搬具が前期末比1億5千3百万円(50.5%)増加しましたが、投資有価証券等の減少により、前期末比5億6千6百万円(4.5%)減少し、119億1千5百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前受金が前期末比5億8千1百万円(35.6%)減少しましたが、短期借入金が前期末比8億9千3百万円(42.8%)、仕入債務が前期末比6億8千9百万円(17.8%)増加したこと等により、前期末比9億5千4百万円(11.3%)増加し、93億9千8百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が前期末比6億5千9百万円(14.6%)、社債が前期末比1億2千万円(50.0%)減少したこと等により、前期末比9億3千4百万円(13.1%)減少し、61億6千5百万円となりました。なお、流動負債および固定負債に計上された有利子負債の合計は、前期末比1千7百万円(0.2%)減少し、70億9千5百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益が6億3千7百万円計上されたこと等により、前期末比6億1百万円(7.5%)増加し、86億円となりました。

その他の包括利益累計額は、投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が前期末比3億8千8百万円(48.0%)減少したこと等により、前期末比3億8千9百万円(16.7%)減少し、19億3千7百万円となりました。

非支配株主持分は、タイ王国における事業再編の一環として子会社株式の追加取得や一部譲渡があったこと等により、前期末比1億1千5百万円(57.8%)減少し、8千4百万円となりました。

これらの結果、当期末の純資産は前期末比9千6百万円(0.9%)増加し、106億2千1百万円となりました。

(4)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加し、40億6千1百万円(前連結会計年度は38億6千9百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は6億3千4百万円(前連結会計年度は9億1千2百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加6億6千万円による減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益9億2千7百万円の計上による増加、仕入債務の増加6億6千7百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2億6千9百万円(前連結会計年度は2億7千5百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億7千6百万円による減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億8千6百万円(前連結会計年度は5億1千3百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増5億円、長期借入れによる収入17億5千万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入5千5百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出20億1千5百万円、社債の償還による支出2億4千万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億8千1百万円があったこと等によるものであります。

当社グループは、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、設備投資等の長期資金需要については、金融機関からの長期借入金・社債により資金調達しております。余剰資金は、金利負担を圧縮するため借入金の返済に充当するよう努めております。なお、当連結会計年度末の社債・借入金合計残高は、70億7千万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(繊維事業)

三重工場において、品質向上を目的とした既存設備の更新投資1億3千4百万円を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	440,179	-	5,378,863 (1,083.09)	-	2,877	5,821,920	-
BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	本社 事務所	377,470	-	1,514,215 (1,012.23)	23,558	76,981	1,992,226	100
三重工場 (三重県いなべ市)	繊維事業	工業用繊維 資材生産設備	115,162	184,098	111,538 (10,538.46)	-	1,366	412,165	35

(注)帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア等の合計であります。

(2) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ市)	繊維事業	自動車部 品用資材 製造設備	112,355	134,648	47,401 (8,796.40)	52,015	346,421	440
東工紡織品 (無錫)有限 公司	中華人民共和國 (無錫市)	繊維事業 衣料品事業	自動車部 品用資材 製造設備 衣料品 生産設備	114,903	46,244	-	39,921	201,068	196
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国 (スヴァイリエ ン州)	衣料品事業	衣料品 生産設備	39,877	63,428	-	40,308	143,614	257

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

2.KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.において上記の他、連結会社以外の者から建物および土地を賃借してあります。

なお、賃借している土地の面積は、1,400.00㎡であり、年間賃借料は15,548千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘要
1993年10月1日	800,000	4,000,000	40,000	200,000	60,000	82,893	東工物産株式会社との 合併 合併比率 1:0.4

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7		87			266	360
所有株式数 (株)		498,000		2,408,950			1,093,050	4,000,000
所有株式数 割合(%)		12.45		60.22			27.33	100.00

(注) 単元株制度は採用していません。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
東工コーセン持株会	東京都千代田区四番町4-2	201	5.03
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計		1,892	47.31

(注) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で損害保険ジャパン株式会社に変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当については、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の確保を図るとともに、安定した配当を継続していくことを基本に、業績等を勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を実施することを基本的な方針とし、株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、当期の業績および継続的かつ安定的な利益還元の可能性などを総合的に勘案し、1株当たり7円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き財務体質の充実を図ると共に、将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月26日 定時株主総会	28,000	7

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要事項と位置づけ、経営の透明性を高めるとともに、経営環境の変化に敏速かつ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図ってまいります。

企業統治の体制

(会社の機関の内容)

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は「経営上の重要な意思決定と業務執行を監督する機関」とあるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。合わせて、経営における敏速な意思決定と実行を図るため、取締役社長ほか役付取締役等で構成される「経営会議」を設置し、経営上の重要事項については、経営会議で討議し取締役会の審議を経て決定する体制としております。

また、各部門の営業状況については「経営会議」および「営業会議」で検討しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて取締役から事業の報告説明を受けております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会において経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じコンプライアンスの観点から意見を述べております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、コンプライアンスの観点から法律の専門家である弁護士1名ならびに会計の専門家である公認会計士1名を社外監査役として選任しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社及び子会社は、内部統制の本質的な意義である事業目標を確実に達成し経営の効率性を高めていくために、「内部統制室」を中心として、内部統制体制の構築、整備を進めております。内部統制体制の構築に当たっては、当社の創業時からの行動規範である内議先議、法令遵守、信限重視を当社グループの全役職員に浸透させることを最重点課題とし、教育・啓発活動を行い、一層の周知、徹底を図っております。具体的な事項として稟議制度の徹底、正しい売上・仕入・在庫の計上ならびにリベート禁止の徹底、信用限度制度の徹底について社員に対する教育を進めるとともに関連する社内諸規定について整備を進めております。内部統制体制の強化に当たり、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の維持・向上を図っております。

さらに、不正行為などの早期発見と是正を図り、経営の健全性の強化に資することを目的に内部通報制度を運用しております。

顧問弁護士からは必要に応じてコーポレート・ガバナンスの充実に向けた助言をいただいております。

(子会社の業務を適正に確保するための体制の状況)

子会社の業務につきましては、毎月の経営会議において担当本部長より業務執行状況や重要事項の報告を行っております。加えて、原則、年1回、子会社の代表者等を招集し、各社の経営状況や重要事項について報告、討議を行うとともに、当社グループ各社に共通する重要事項の徹底を図っております。また、各子会社の業務が法令、定款、規程、規則等を遵守し、適正に実施されているかについて、当社内部統制室を中心として関連部署と連携しながら定期的に内部監査を実施しております。合わせて、当社常勤監査役が定期的に各子会社の取締役の業務執行状況を監査しております。

(役員報酬の内容)

当社の取締役に対する報酬総額は150,894千円で、監査役に対する報酬総額は20,115千円であります。取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与64,330千円は含んでおりません。また、報酬総額には当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した44,559千円(うち監査役分1,605千円)を含んでおります。

取締役に関する事項

- ・ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

- ・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会に関する事項

- ・ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	大倉 鎮 信	1952年7月18日	1975年 4月 2001年 7月 2004年 1月 2004年 7月 2007年 6月 2009年 6月 2013年 4月 2014年 4月 2015年 6月 2019年 6月	東工物産㈱入社 当社中国総代表兼北京事務所長兼 大連事務所長 当社海外本部化学品第三部長 当社海外本部原料資材部長 当社取締役海外本部長 当社常務取締役海外本部長 当社常務取締役海外本部長兼 アジア貿易開発室担当兼 自動車販売管理部担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 当社常務取締役海外本部長兼 八ノイ事務所担当 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	48
代表取締役社長	吉村 達 也	1958年5月27日	1989年 9月 2000年 7月 2004年 1月 2009年 6月 2011年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2014年 6月 2015年 4月 2015年 6月 2016年 4月 2017年10月 2019年 6月	当社入社 当社繊維事業本部工業資材事業部 工業資材第二部長兼名古屋支店長 当社繊維事業本部機能資材部長兼 名古屋支店長 当社取締役繊維事業本部機能資材部長兼 名古屋支店長 当社取締役繊維事業本部長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman 当社常務取締役繊維事業本部長 当社常務取締役繊維事業本部長兼開発室担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 当社常務取締役繊維事業本部長兼 開発室長兼八ノイ事務所担当 KOSEN CORPORATION Director President 当社常務取締役営業本部長兼 八ノイ事務所担当 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	36
専務取締役 営業第一本部長 コンプライアンス委員長 アパレル開発部担当 営業管理室担当 事業戦略室担当	伊佐見 健一郎	1956年4月30日	1980年 4月 2001年 7月 2002年 1月 2004年 1月 2004年 7月 2005年10月 2009年 6月 2011年 4月 2014年 6月 2015年 6月 2016年 4月 2017年 4月 2018年 3月 2019年 6月	東工物産㈱入社 当社海外本部物資第二部長 当社海外本部化学品事業部化学品第三部長 当社海外本部原料資材部長 上海東工物産有限公司董事總經理 東工物産貿易有限公司董事總經理 当社取締役 東工物産貿易有限公司董事長總經理 上海東工物産有限公司董事長總經理 広州東工物産貿易有限公司董事長總經理 当社常務取締役 当社常務取締役海外本部長兼 コンプライアンス委員長 当社常務取締役総合戦略本部長兼 新事業戦略室長兼コンプライアンス委員長 当社常務取締役総合戦略本部長兼 コンプライアンス委員長 東工紡織品(無錫)有限公司董事長(現任) TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA) CO.,LTD. Director Chairman(現任) 当社専務取締役営業第一本部長兼 コンプライアンス委員長兼 アパレル開発部担当兼営業管理室担当兼 事業戦略室担当(現任)	(注)2	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 営業第二本部長 安全保障貿易管理室長 環境資材部担当 機械金属第一部担当 機械金属第二部担当 香港支店担当	石 金 良 介	1953年4月7日	1978年 4月 東工物産㈱入社 2001年 7月 当社海外本部化学品事業部化学品第一部長 2007年 6月 当社取締役海外本部化学品第一部長 2009年 1月 当社取締役海外本部営業企画室長 2015年 4月 当社取締役海外本部営業企画室長兼 化学品第三部担当 2016年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼 環境資材部長兼機械金属部担当 2017年10月 当社取締役営業本部副本部長兼 環境資材部担当兼機械金属第一部担当兼 機械金属第二部担当 2019年 2月 当社取締役営業本部副本部長兼 環境資材部担当兼機械金属第一部担当兼 機械金属第二部担当兼香港支店担当 2019年 6月 当社常務取締役営業第二本部長兼 安全保障貿易管理室長兼 環境資材部担当兼機械金属第一部担当兼 機械金属第二部担当兼香港支店担当(現任)	(注)2	25
取締役 管理本部長 経営企画室長 総務部担当 法務審査部担当 経理部担当 海外経営管理部担当 財務部担当	菱 川 貴 司	1962年1月11日	1984年 4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 2015年11月 当社入社 管理本部財務部長 2016年 4月 当社管理本部副本部長兼財務部長兼 経営企画室長 2016年10月 当社管理本部副本部長兼総務部長兼 秘書室長兼経営企画室長 2017年 6月 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長兼 秘書室長兼経営企画室長 2019年 6月 当社取締役管理本部副本部長兼秘書室長兼 経営企画室長 2020年 6月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画室長兼 総務部担当兼法務審査部担当兼経理部担当兼 海外経営管理部担当兼財務部担当(現任)	(注)2	19
取締役 営業第二本部副本部長 化学品第一部担当 化学品第二部担当	杉 浦 頼 彦	1955年4月10日	1979年 4月 東工物産㈱入社 2001年 7月 当社海外本部化学品事業部化学品第二部長 2011年 4月 当社海外本部副本部長化学品第二部担当 2014年 4月 当社海外本部副本部長兼化学品第一部担当兼 化学品第二部担当 2015年 6月 当社取締役海外本部副本部長兼 化学品第一部担当兼化学品第二部担当 2016年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼 化学品第一部担当兼化学品第二部担当 東工物産貿易有限公司董事長(現任) 上海東工物産有限公司董事長(現任) 広州東工物産貿易有限公司董事長(現任) 2019年 6月 当社取締役営業第二本部副本部長兼 化学品第一部担当兼化学品第二部担当(現任)	(注)2	16
取締役 営業第一本部副本部長 機能資材部担当 工業材料部担当 産業資材部担当 コーセン工業事業部担当 グローバル推進室担当	石 川 俊 幸	1956年11月16日	1980年 4月 当社入社 2009年 4月 当社繊維事業本部コーセン工業事業部長 2012年 1月 当社繊維事業本部副本部長兼 コーセン工業事業部長 2012年10月 当社繊維事業本部副本部長兼 コーセン工業事業部長兼産業資材部長 2015年 6月 当社取締役繊維事業本部副本部長兼 コーセン工業事業部長兼産業資材部長 2016年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼 工業材料部担当兼産業資材部担当兼 コーセン工業事業部担当 2019年 6月 当社取締役営業第一本部副本部長兼 機能資材部担当兼工業材料部担当兼 産業資材部担当兼コーセン工業事業部担当兼 グローバル推進室担当(現任)	(注)2	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理本部副本部長 法務審査部長 情報システム部担当	中 川 優	1960年12月28日	1984年 4月 当社入社 2009年 6月 当社繊維事業本部産業資材部長兼 大阪事務所長 2012年10月 当社管理本部法務審査部副部長 2013年 8月 当社管理本部法務審査部長 2019年 6月 当社取締役管理本部法務審査部長 2020年 6月 当社取締役管理本部副本部長兼 法務審査部長兼情報システム部担当(現任) PT.TOKOKOSEN INDONESIA Komisaris(現任)	(注)2	16
取締役 化学品第一部長	服 部 恭 弘	1963年6月5日	1986年 4月 当社入社 2010年 4月 当社繊維事業本部工業材料部長 2016年 4月 当社営業本部工業材料部長 2017年 1月 当社営業本部化学品第一部長 2019年 6月 当社取締役営業第二本部 化学品第一部長(現任)	(注)2	18
常勤監査役	岡 治 人	1957年5月13日	1981年 4月 当社入社 2007年 4月 当社管理本部情報システム部長 2017年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役	畑 敬	1953年5月23日	1981年10月 司法試験合格 1984年 4月 弁護士登録 風間法律事務所(現 畑法律事務所)入所 2003年 6月 当社監査役(現任) 2013年11月 畑法律事務所代表(現任)	(注)4	
監査役	近 藤 義 雄	1947年2月6日	1978年 9月 公認会計士登録 1988年 9月 サンワ・等松青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 社員(パートナー) 1998年 1月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 社員(パートナー) 2001年 1月 近藤公認会計士事務所所長(現任) 2018年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計					231

(注)1 畑敬、近藤義雄の両氏は社外監査役であります。

- 2 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数には東工コーセン持株会における持分を含んでおります。

社外役員の状況

社外監査役畑敬氏は弁護士であり、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

社外監査役近藤義雄氏は公認会計士であり、当社との間で海外拠点における税務・会計に関する顧問契約を締結しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成されております。常勤監査役は年間の監査計画に基づいて監査業務全般を実施、社外監査役はそれぞれの専門的な知見や経験を生かした監査を実施しております。なお、社外監査役の近藤義雄は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度は監査役会を15回開催しており、各監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	岡 治人	15回	15回(100%)
社外監査役	畑 敬	15回	15回(100%)
社外監査役	近藤 義雄	15回	15回(100%)

主な検討事項には監査方針や監査計画の検討、会計監査人の監査計画と監査報酬の適切性や監査方法と監査結果の相当性の検討、海外子会社を含めたリスクやコンプライアンス事項の検討等があります。

各監査役は取締役会に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っております。また、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施しております。

常勤監査役はこれに加え、経営会議等の重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、日常的に監査を行っており、監査役会にて社外監査役に定期的に報告し、情報の共有を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、業務執行の適正性、合理性の観点から、本社・子会社における業務が、法令、定款、規程、規則等を遵守し適正に実施されているかについて、当社内部統制室を中心として関連部署と連携して定期または随時に実施しており、その結果について監査役、取締役に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1971年以降

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

中川 政人、宮沢 琢

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他15名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の独立性及び専門性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を評価するとともに、社内関連部署からも意見を聴取し、総合的に検討した結果、会計監査人の再任を決定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が継続して職務を適切に遂行することが困難と判断される場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の独立性及び専門性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を確認し検討した結果、いずれの事項についても問題なく、適正な監査が行われていると評価しております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		24,500	
連結子会社				
計	24,500		24,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	1,545	1,874	2,771	1,378
計	1,545	1,874	2,771	1,378

連結子会社における非監査業務は、税務に関する助言、指導業務であります。

c. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、市場価格等を勘案して、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から提出された監査内容、監査時間等の報酬見積の算出根拠を前年度実績評価と比較検討するとともに社内関連部署からも意見を聴取する等必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬等は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,253,216	4,378,327
受取手形及び売掛金	4 4,073,425	4,634,519
電子記録債権	4 1,091,407	1,201,821
商品及び製品	2,400,173	2,344,660
仕掛品	19,926	32,349
原材料及び貯蔵品	224,178	323,995
その他	1,558,158	1,372,139
貸倒引当金	34,449	18,184
流動資産合計	13,586,036	14,269,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,615,640	3,661,404
減価償却累計額	2,339,771	2,427,951
建物及び構築物(純額)	2 1,275,869	2 1,233,453
機械装置及び運搬具	1,204,564	1,321,483
減価償却累計額	900,882	864,340
機械装置及び運搬具(純額)	303,682	457,143
土地	2, 3 7,145,325	2, 3 7,148,198
リース資産	67,541	57,982
減価償却累計額	33,349	34,424
リース資産(純額)	34,191	23,558
その他	286,199	252,137
減価償却累計額	182,491	165,483
その他(純額)	103,708	86,654
有形固定資産合計	8,862,777	8,949,007
無形固定資産		
土地使用権	70,503	67,418
ソフトウェア	96,497	67,199
その他	6,203	6,163
無形固定資産合計	173,204	140,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,490,828	1, 2 1,945,335
退職給付に係る資産	63,443	-
その他	1 920,629	1 887,002
貸倒引当金	28,779	6,730
投資その他の資産合計	3,446,122	2,825,607
固定資産合計	12,482,104	11,915,396
資産合計	26,068,141	26,185,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 3,759,253	2 4,468,194
電子記録債務	4 110,249	91,291
短期借入金	2 2,086,658	2 2,980,352
1年内償還予定の社債	2 240,000	2 120,000
リース債務	11,689	11,495
未払法人税等	116,323	111,812
前受金	1,631,897	1,050,614
賞与引当金	204,620	212,532
その他	282,559	351,841
流動負債合計	8,443,252	9,398,135
固定負債		
社債	2 240,000	2 120,000
長期借入金	2 4,509,352	2 3,850,000
リース債務	25,441	13,994
長期未払金	2,703	1,252
繰延税金負債	587,616	418,203
土地再評価に係る繰延税金負債	3 409,156	3 409,156
役員退職慰労引当金	160,645	165,111
退職給付に係る負債	74,538	98,494
負ののれん	420,650	380,588
長期預り敷金保証金	669,463	708,597
固定負債合計	7,099,566	6,165,397
負債合計	15,542,818	15,563,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	82,893	87,572
利益剰余金	7,716,005	8,312,498
株主資本合計	7,998,899	8,600,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	808,888	419,958
繰延ヘッジ損益	1,081	4,831
土地再評価差額金	3 927,877	3 927,877
為替換算調整勘定	590,563	584,400
その他の包括利益累計額合計	2,326,248	1,937,068
非支配株主持分	200,174	84,352
純資産合計	10,525,322	10,621,492
負債純資産合計	26,068,141	26,185,026

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	46,070,099	45,614,707
売上原価	1 42,051,828	1 41,631,111
売上総利益	4,018,271	3,983,596
販売費及び一般管理費	2 3,255,256	2 3,306,121
営業利益	763,014	677,475
営業外収益		
受取利息	16,290	17,459
受取配当金	118,279	122,438
負ののれん償却額	40,061	40,061
持分法による投資利益	35,537	25,366
為替差益	34,552	63,135
その他	36,962	44,037
営業外収益合計	281,684	312,499
営業外費用		
支払利息	66,830	50,604
社債発行費	3,217	-
支払保証料	5,000	3,707
融資関連手数料	13,000	8,375
その他	9,553	14,692
営業外費用合計	97,601	77,379
経常利益	947,097	912,595
特別利益		
固定資産売却益	3 818	3 968
投資有価証券売却益	4,695	31,638
特別利益合計	5,513	32,606
特別損失		
固定資産売却損	4 6,968	4 358
固定資産除却損	5 6,679	5 3,217
投資有価証券評価損	-	13,716
ゴルフ会員権退会損	-	900
特別損失合計	13,647	18,192
税金等調整前当期純利益	938,963	927,009
法人税、住民税及び事業税	278,941	287,213
法人税等調整額	25,441	2,361
法人税等合計	253,500	284,852
当期純利益	685,463	642,157
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()	3,458	4,776
親会社株主に帰属する当期純利益	688,921	637,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	685,463	642,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,523	388,930
繰延ヘッジ損益	1,071	5,912
為替換算調整勘定	185,788	10,933
持分法適用会社に対する持分相当額	29,668	6,011
その他の包括利益合計	1, 2 474,052	1, 2 378,095
包括利益	211,410	264,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,960	248,201
非支配株主に係る包括利益	6,550	15,861

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	7,067,705	7,350,599	1,066,412	9
当期変動額						
剰余金の配当			40,000	40,000		
従業員奨励福利基金			544	544		
親会社株主に帰属する当期純利益			688,921	688,921		
土地再評価差額金の取崩			77	77		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					257,523	1,071
当期変動額合計			648,299	648,299	257,523	1,071
当期末残高	200,000	82,893	7,716,005	7,998,899	808,888	1,081

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,800	802,929	2,797,132	209,108	10,356,840
当期変動額					
剰余金の配当					40,000
従業員奨励福利基金					544
親会社株主に帰属する当期純利益					688,921
土地再評価差額金の取崩					77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	212,366	470,884	8,933	479,817
当期変動額合計	77	212,366	470,884	8,933	168,481
当期末残高	927,877	590,563	2,326,248	200,174	10,525,322

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	7,716,005	7,998,899	808,888	1,081
当期変動額						
剰余金の配当			40,000	40,000		
従業員奨励福利基金			887	887		
親会社株主に帰属する当期純利益			637,381	637,381		
連結子会社株式の売却による持分の増減		8,712		8,712		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,033		4,033		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					388,930	5,912
当期変動額合計		4,678	596,493	601,172	388,930	5,912
当期末残高	200,000	87,572	8,312,498	8,600,071	419,958	4,831

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,877	590,563	2,326,248	200,174	10,525,322
当期変動額					
剰余金の配当					40,000
従業員奨励福利基金					887
親会社株主に帰属する当期純利益					637,381
連結子会社株式の売却による持分の増減					8,712
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6,162	389,179	115,822	505,002
当期変動額合計		6,162	389,179	115,822	96,169
当期末残高	927,877	584,400	1,937,068	84,352	10,621,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938,963	927,009
減価償却費	239,293	253,515
負ののれん償却額	40,061	40,061
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,051	8,231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,566	37,699
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,742	23,955
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	27,797	4,466
受取利息及び受取配当金	134,570	139,898
支払利息	66,830	50,604
持分法による投資損益（ は益）	35,537	25,366
固定資産除却損	6,679	3,217
固定資産売却損益（ は益）	6,150	610
投資有価証券売却損益（ は益）	4,695	31,638
投資有価証券評価損益（ は益）		13,716
売上債権の増減額（ は増加）	526,944	660,844
たな卸資産の増減額（ は増加）	253,644	58,049
未収消費税等の増減額（ は増加）	28,899	66,843
仕入債務の増減額（ は減少）	400,665	667,243
その他の流動資産の増減額（ は増加）	530,447	323,446
その他の流動負債の増減額（ は減少）	678,308	528,066
その他の固定資産の増減額（ は増加）	58,096	87,744
その他	3,224	37,327
小計	1,109,993	811,402
利息及び配当金の受取額	182,494	167,263
利息の支払額	67,426	50,643
法人税等の支払額	312,127	293,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,934	634,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	484,660	395,130
定期預金の預入による支出	384,140	316,780
有形固定資産の取得による支出	180,029	276,627
有形固定資産の売却による収入	26,057	1,765
無形固定資産の取得による支出	12,886	11,379
投資有価証券の取得による支出	7,310	7,644
投資有価証券の売却による収入	5,189	39,835
関係会社出資金の払込による支出	142,162	
貸付けによる支出	64,640	156,700
貸付金の回収による収入		62,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,261	269,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,442	11,641
長期借入れによる収入	2,030,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	2,491,515	2,015,658
社債の発行による収入	200,000	
社債の償還による支出	400,000	240,000
配当金の支払額	39,565	39,696
非支配株主への配当金の支払額	2,139	2,370
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		181,919
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		55,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,662	186,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,957	13,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,052	192,470
現金及び現金同等物の期首残高	3,864,023	3,869,076
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,869,076	1 4,061,547

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

10 社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車销售有限公司

広裕達(天津)国際貿易有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て12月31日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループでは、一部の在外子会社における固定資産の減損の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度末までにわたって一定程度の影響が継続するとの仮定を置いて実施しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	193,851千円	218,413千円
その他(出資金)	505,533	500,326

- 2 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	843,375千円	817,650千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,260,149	919,986
計	8,996,604	8,630,715

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,754,328千円	2,768,352千円
長期借入金	3,864,852	3,282,500
社債(1年内償還予定の社債を含む)	480,000	240,000
買掛金	186,253	140,709
計	6,285,433	6,431,561

- 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
天津広裕達汽車销售有限公司	329,400千円	275,580千円

- 4 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて算定しております。

再評価を行った日

2000年3月31日

- 5 4 期末日満期手形等

期末日の満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	43,913 千円	千円
電子記録債権	37,695	
支払手形	10,632	
電子記録債務	13,366	

(連結損益計算書関係)

1 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	16,773千円	2,540千円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給与賞与	1,211,876千円	1,208,192千円
賞与引当金繰入額	201,281	206,383
役員退職慰労引当金繰入額	30,222	44,559
退職給付費用	110,457	141,099
貸倒引当金繰入額	69	4,031
荷造運搬費	287,539	316,469

3 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	685千円	940千円
その他(有形固定資産)	132	28
計	818	968

4 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	3,208千円	千円
機械装置及び運搬具	3,337	12
土地	421	
その他(有形固定資産)	1	345
計	6,968	358

5 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	4,493千円	153千円
機械装置及び運搬具	379	2,017
その他(有形固定資産)	1,806	1,046
ソフトウェア		0
計	6,679	3,217

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	368,423千円	570,492千円
組替調整額		13,716
計	368,423	556,775
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,543	8,519
組替調整額		
計	1,543	8,519
為替換算調整勘定		
当期発生額	185,788	10,933
組替調整額		
計	185,788	10,933
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	29,668	6,011
組替調整額		
計	29,668	6,011
税効果調整前合計	585,424	543,333
税効果額	111,371	165,238
その他の包括利益合計	474,052	378,095

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	368,423千円	556,775千円
税効果額	110,899	167,845
税効果調整後	257,523	388,930
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	1,543	8,519
税効果額	472	2,607
税効果調整後	1,071	5,912
為替換算調整勘定		
税効果調整前	185,788	10,933
税効果額		
税効果調整後	185,788	10,933
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	29,668	6,011
税効果額		
税効果調整後	29,668	6,011
その他の包括利益合計		
税効果調整前	585,424	543,333
税効果額	111,371	165,238
税効果調整後	474,052	378,095

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,000	10	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,000	10	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,000	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,000	7	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,253,216千円	4,378,327千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	384,140	316,780
現金及び現金同等物	3,869,076	4,061,547

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債務に対応させてヘッジしているものがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。その一部は、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債権または外貨預金に対応させてヘッジしているものがあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、長期運転資金ならびに設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は信用限度規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い信用状況を把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減する為に格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や取引先企業の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各営業部からの報告に基づき財務部が資金繰り計画を作成する方法等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,253,216	4,253,216	
(2) 受取手形及び売掛金	4,073,425	4,073,425	
(3) 電子記録債権	1,091,407	1,091,407	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,260,883	2,260,883	
資産計	11,678,932	11,678,932	
(5) 支払手形及び買掛金	3,759,253	3,759,253	
(6) 電子記録債務	110,249	110,249	
(7) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	200,000	200,000	
(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	480,000	474,925	5,074
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,396,010	6,392,747	3,262
負債計	10,945,513	10,937,175	8,337
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,930)	(4,930)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,557)	(1,557)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,378,327	4,378,327	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,634,519	4,634,519	-
(3) 電子記録債権	1,201,821	1,201,821	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,698,035	1,698,035	-
資産計	11,912,703	11,912,703	-
(5) 支払手形及び買掛金	4,468,194	4,468,194	-
(6) 電子記録債務	91,291	91,291	-
(7) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	700,000	700,000	-
(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	240,000	236,670	3,329
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,130,352	6,104,347	26,004
負債計	11,629,838	11,600,504	29,334
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,910)	(1,910)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6,961	6,961	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	229,944	247,300
長期預り敷金保証金	669,463	708,597

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了(解除)により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、合理的に返還予定時期を見積もることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	4,247,572
受取手形及び売掛金	4,073,425
電子記録債権	1,091,407
合計	9,412,405

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	4,371,529
受取手形及び売掛金	4,634,519
電子記録債権	1,201,821
合計	10,207,870

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000					
社債	240,000	120,000	40,000	40,000	40,000	
長期借入金	1,886,658	1,930,352	1,545,000	605,000	236,500	192,500
合計	2,326,658	2,050,352	1,585,000	645,000	276,500	192,500

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000					
社債	120,000	40,000	40,000	40,000		
長期借入金	2,280,352	1,895,000	955,000	586,500	256,000	157,500
合計	3,100,352	1,935,000	995,000	626,500	256,000	157,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,710,128	466,236	1,243,892
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1,710,128	466,236	1,243,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	550,754	663,086	112,331
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	550,754	663,086	112,331
合計		2,260,883	1,129,322	1,131,560

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,254,409	448,722	805,686
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1,254,409	448,722	805,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443,625	674,526	230,901
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	443,625	674,526	230,901
合計		1,698,035	1,123,249	574,785

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,189	4,695	
債券			
その他			
合計	5,189	4,695	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,835	31,638	
債券			
その他			
合計	39,835	31,638	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損13,716千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	460,834		2,558	2,558
	買建 米ドル	24,197		728	728
	円	54,884		1,536	1,536
	タイパーツ	3,294		106	106

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	533,284		6,289	6,289
	買建 米ドル	323,009		5,346	5,346
	円	99,337		2,838	2,838
	タイパーツ	5,263		15	15

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	219,024		405
	売建				
	米ドル	買掛金	125,640		1,795
	タイバーツ				
買建	278,234			691	
米ドル					
	人民元	12,108			49

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	232,482		671
	売建				
	米ドル	買掛金	121,443		4,441
	タイバーツ				
買建	441,570			3,196	
米ドル					
	人民元	280			4

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,800,000	1,702,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,620,000	1,457,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全従業員を対象とする確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	58,546	11,095
退職給付費用	116,013	148,205
退職給付の支払額	2,293	3,857
制度への拠出額	44,078	56,948
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	11,095	98,494

(注)上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	872,527	879,878
年金資産	935,970	861,108
	63,443	18,769
非積立型制度の退職給付債務	74,538	79,725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,095	98,494
退職給付に係る負債	74,538	98,494
退職給付に係る資産	63,443	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,095	98,494

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度116,013千円 当連結会計年度148,205千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	47,390千円	45,910千円
貸倒引当金	18,211	6,399
投資有価証券評価損	39,952	44,149
ゴルフ会員権評価損	8,296	7,077
退職給付に係る負債	20,409	26,676
賞与引当金	43,605	45,318
役員退職慰労引当金	49,157	50,523
未払社会保険料	6,579	6,961
減損損失	11,101	11,101
その他	33,499	36,312
繰延税金資産小計	278,202	280,431
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	47,390	45,910
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	108,982	120,214
評価性引当額小計	156,373	166,124
繰延税金資産合計	121,828	114,307
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	322,672	154,826
退職給付に係る資産	19,413	
在外関係会社の留保利益	144,267	152,486
合併受入固定資産評価益	207,382	206,685
その他	11,079	12,560
繰延税金負債合計	704,816	529,469
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	582,988	415,162

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()		11,774	9,898	6,839	18,878		47,390千円
評価性引当額		11,774	9,898	6,839	18,878		47,390千円
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	11,532	9,695	6,698	17,845		137	45,910千円
評価性引当額	11,532	9,695	6,698	17,845		137	45,910千円
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%	
評価性引当額	0.1%	
在外連結子会社での適用税率との差異	2.7%	
在外関係会社の留保利益	1.0%	
持分法投資利益	1.1%	
負ののれん償却額	1.3%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の追加取得

(1) 取得の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

事業の内容 自動車関連資材、化学品の輸出入

企業結合日

2019年6月20日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他の取引の概要に関する事項

タイ王国における事業再編の一環として、追加取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 預金 181,919千円

取得原価 181,919千円

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4,033千円

2. 子会社株式の一部譲渡

(1) 取引の概要

対象企業の名称及び当該事業の内容

対象企業の名称 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

事業の内容 自動車関連資材の製造販売および輸出入

企業結合日

2019年6月20日

企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

その他の取引の概要に関する事項

タイ王国における事業再編の一環として、一部譲渡したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部譲渡

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

8,712千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、548,101千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、553,379千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,961,832	5,929,969
	期中増減額	31,862	7,374
	期末残高	5,929,969	5,922,594
期末時価		9,631,087	9,631,087

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末時価は、主として「不動産鑑定価格」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったもの)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業第一本部、営業第二本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

- 繊維事業 : 自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
- 化学品事業 : 合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品及び化学品原材料事業
- 機械金属事業 : 計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット
発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業
- 衣料品事業 : アパレル事業
- 不動産賃貸事業 : 保有ビルの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	15,399,260	20,749,116	7,707,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	15,399,260	20,749,116	7,707,605
セグメント利益	470,985	297,262	191,353
その他の項目			
減価償却費	96,524	11,829	5,088
	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,553,820	660,297	46,070,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,553,820	660,297	46,070,099
セグメント利益	136,130	518,407	1,614,140
その他の項目			
減価償却費	41,893	35,188	190,523
	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2	
売上高			
外部顧客への売上高		46,070,099	
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計		46,070,099	
セグメント利益	851,125	763,014	
その他の項目			
減価償却費	48,769	239,293	

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 851,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	16,026,094	19,126,410	8,380,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	16,026,094	19,126,410	8,380,333
セグメント利益	463,858	321,809	163,692
その他の項目			
減価償却費	112,102	12,463	5,625
	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,421,885	659,984	45,614,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,421,885	659,984	45,614,707
セグメント利益	89,682	522,114	1,561,157
その他の項目			
減価償却費	38,923	34,540	203,655
	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2	
売上高			
外部顧客への売上高		45,614,707	
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計		45,614,707	
セグメント利益	883,682	677,475	
その他の項目			
減価償却費	49,859	253,515	

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 883,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	その他の地域	合計
13,847,669	24,018,618	8,203,811	46,070,099

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	その他の地域	合計
14,448,077	21,428,134	9,738,496	45,614,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額				
当期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	40,061		40,061
当期末残高	420,650		420,650

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額				
当期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	40,061		40,061
当期末残高	380,588		380,588

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津広裕達汽車销售有限公司	中華人民共和国天津市	千人民元26,000	自動車の販売および修理等	(所有)直接50.0	保証債務	保証債務	329,400		

(注)1 上記の金額のうち取引金額には、消費税等を含めておりません。

2 金融機関からの借入に対して保証を行っているものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津広裕達汽車销售有限公司	中華人民共和国天津市	千人民元26,000	自動車の販売および修理等	(所有)直接50.0	保証債務	保証債務	275,580		

(注)1 上記の金額のうち取引金額には、消費税等を含めておりません。

2 金融機関からの借入に対して保証を行っているものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,581.28円	2,634.28円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,525,322	10,621,492
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	200,174	84,352
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,325,147	10,537,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
1株当たり当期純利益	172.23円	159.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	688,921	637,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	688,921	637,381
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東工コーセン(株)	第23回無担保社債	2015年 2月12日	100,000		0.36	無担保	2020年 2月12日
"	第24回無担保社債	2015年 9月29日	60,000	20,000 (20,000)	0.13	無担保	2020年 9月29日
"	第25回無担保社債	2016年 3月25日	120,000	60,000 (60,000)	0.19	無担保	2021年 3月25日
"	第26回無担保社債	2019年 3月15日	200,000	160,000 (40,000)	0.14	無担保	2024年 3月15日
合計			480,000	240,000 (120,000)			

(注)1 当期末残高の()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	40,000	40,000	40,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	700,000	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,886,658	2,280,352	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	11,689	11,495		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く)	4,509,352	3,850,000	0.74	2021年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く)	25,441	13,994		2021年～2024年
その他有利子負債				
合計	6,633,140	6,855,841		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,895,000	955,000	586,500	256,000
リース債務	10,575	1,814	1,605	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814,567	2,122,731
受取手形	3 630,807	370,876
電子記録債権	3 595,648	741,237
売掛金	1 2,503,841	1 3,475,260
商品及び製品	1,535,241	1,456,517
前渡金	1,014,225	718,679
前払費用	16,403	17,360
短期貸付金	1 49,495	1 37,740
未収入金	1 96,108	1 46,281
未収消費税等	252,723	227,675
その他	11,639	14,425
貸倒引当金	19,000	23,000
流動資産合計	8,501,701	9,205,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,002,379	2 964,417
機械装置	89,300	202,394
車両	3,102	3,886
器具備品	13,232	29,563
土地	2 7,100,796	2 7,100,796
リース資産	34,191	23,558
建設仮勘定	49,000	1,000
有形固定資産合計	8,292,003	8,325,616
無形固定資産		
ソフトウェア	85,906	48,023
電話加入権	6,137	6,137
無形固定資産合計	92,044	54,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,281,631	2 1,710,586
関係会社株式	892,409	870,314
出資金	181,351	179,476
関係会社出資金	1,999,515	1,999,515
破産更生債権等	22,049	-
投資不動産	5,340	5,340
保証金	34,682	34,371
生命保険掛金	68	-
前払年金費用	63,443	-
その他	92,608	91,115
貸倒引当金	28,779	6,730
投資その他の資産合計	5,544,321	4,883,989
固定資産合計	13,928,368	13,263,766
資産合計	22,430,069	22,469,553

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 79,401	101,409
電子記録債務	3 110,249	91,291
買掛金	1 2,359,686	1 2,982,448
短期借入金	2 2,086,658	2 2,980,352
1年内償還予定の社債	2 240,000	2 120,000
リース債務	11,689	11,495
未払金	1 83,511	95,776
未払費用	24,172	24,573
未払法人税等	103,724	107,226
前受金	1,491,303	940,355
預り金	20,609	10,701
賞与引当金	142,500	148,100
その他	5,678	4,149
流動負債合計	6,759,186	7,617,879
固定負債		
社債	2 240,000	2 120,000
長期借入金	2 4,509,352	2 3,850,000
リース債務	25,441	13,994
長期未払金	1,701	-
繰延税金負債	442,678	265,542
土地再評価に係る繰延税金負債	409,156	409,156
退職給付引当金	66,697	87,178
役員退職慰労引当金	160,645	165,111
負ののれん	420,650	380,588
長期預り敷金保証金	669,463	708,597
固定負債合計	6,945,784	6,000,168
負債合計	13,704,971	13,618,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	5,638,295	6,147,719
利益剰余金合計	6,706,519	7,215,943
株主資本合計	6,989,413	7,498,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808,888	419,958
繰延ヘッジ損益	1,081	4,831
土地再評価差額金	927,877	927,877
評価・換算差額等合計	1,735,685	1,352,667
純資産合計	8,725,098	8,851,505
負債純資産合計	22,430,069	22,469,553

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 31,826,236	1 32,305,730
売上原価	1 29,473,619	1 29,944,658
売上総利益	2,352,617	2,361,071
販売費及び一般管理費	1, 2 1,965,733	1, 2 2,029,324
営業利益	386,884	331,747
営業外収益		
受取利息	1 2,901	1 2,885
受取配当金	1 253,878	1 312,059
為替差益	77,618	55,588
負ののれん償却額	40,061	40,061
その他	20,653	30,384
営業外収益合計	395,113	440,980
営業外費用		
支払利息	66,035	49,713
社債利息	1,167	748
社債発行費	3,217	-
支払保証料	3,089	1,720
融資関連手数料	13,000	8,375
その他	8,636	10,949
営業外費用合計	95,146	71,508
経常利益	686,851	701,219
特別利益		
固定資産売却益	-	178
投資有価証券売却益	4,695	31,638
関係会社株式売却益	-	25,954
特別利益合計	4,695	57,771
特別損失		
固定資産売却損	3,629	-
固定資産除却損	4,872	1,071
投資有価証券評価損	-	13,716
ゴルフ会員権退会損	-	900
特別損失合計	8,502	15,688
税引前当期純利益	683,044	743,302
法人税、住民税及び事業税	192,105	205,776
法人税等調整額	30,710	11,897
法人税等合計	161,395	193,879
当期純利益	521,649	549,423

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	5,156,723	6,224,947	6,507,841
当期変動額						
剰余金の配当				40,000	40,000	40,000
当期純利益				521,649	521,649	521,649
土地再評価差額金の取崩				77	77	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				481,572	481,572	481,572
当期末残高	181,124	100,000	737,100	5,638,295	6,706,519	6,989,413

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,066,412	9	927,800	1,994,203	8,502,044
当期変動額					
剰余金の配当					40,000
当期純利益					521,649
土地再評価差額金の取崩					77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,523	1,071	77	258,518	258,518
当期変動額合計	257,523	1,071	77	258,518	223,054
当期末残高	808,888	1,081	927,877	1,735,685	8,725,098

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	5,638,295	6,706,519	6,989,413
当期変動額						
剰余金の配当				40,000	40,000	40,000
当期純利益				549,423	549,423	549,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				509,423	509,423	509,423
当期末残高	181,124	100,000	737,100	6,147,719	7,215,943	7,498,837

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	808,888	1,081	927,877	1,735,685	8,725,098
当期変動額					
剰余金の配当					40,000
当期純利益					549,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	388,930	5,912		383,017	383,017
当期変動額合計	388,930	5,912		383,017	126,406
当期末残高	419,958	4,831	927,877	1,352,667	8,851,505

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	1,072,623千円	1,013,623千円
短期金銭債務	109,116	121,631

2. 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建 物	843,375千円	817,650千円
土 地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,260,149	919,986
計	8,996,604	8,630,715

担保に係る債務（取引保証を除く）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,754,328千円	2,768,352千円
長期借入金	3,864,852	3,282,500
社債（1年内償還予定の社債を含む）	480,000	240,000
関係会社の買掛金	186,253	140,709
計	6,285,433	6,431,561

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	226,873千円	390,958千円
KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.	244,798	
TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED	186,253	140,709
天津広裕達汽車销售有限公司	329,400	275,580
東工物産貿易有限公司	4,576	232
計	991,902	807,481

4. 3 期末日満期手形等

期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	43,913千円	千円
電子記録債権	37,695	
支払手形	10,632	
電子記録債務	13,366	

(損益計算書関係)

1. 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引		
売上高	3,133,524千円	2,780,892千円
仕入高	658,629	963,110
販売費及び一般管理費	744	495
営業取引以外の取引		
営業外収益	137,449	192,991

2. 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給与賞与	812,380千円	811,164千円
賞与引当金繰入額	127,400	131,500
役員退職慰労引当金繰入額	30,222	44,559
退職給付費用	109,160	139,539
減価償却費	74,761	75,285
おおよその割合		
販売費	5.0%	5.2%
一般管理費	95.0%	94.8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	738,695	716,599
関連会社株式	153,714	153,714
計	892,409	870,314

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,620千円	7,873千円
投資有価証券評価損	39,952	44,149
ゴルフ会員権評価損	8,296	7,077
退職給付引当金	20,409	26,676
賞与引当金	43,605	45,318
役員退職慰労引当金	49,157	50,523
未払社会保険料	6,579	6,961
減損損失	11,101	11,101
関係会社株式		53,494
その他	33,067	35,079
繰延税金資産小計	226,788	288,256
評価性引当額	119,576	189,376
繰延税金資産合計	107,211	98,879
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	322,672	154,826
合併受入固定資産評価益	207,382	206,685
前払年金費用	19,413	
その他	421	2,910
繰延税金負債合計	549,890	364,422
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	442,678	265,542

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	2.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.3%	14.9%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
評価性引当額	0.4%	9.3%
負ののれん償却額	1.7%	1.6%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	26.0%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券 その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	946,260	415,408
三ツ星ベルト(株)	150,670	200,843
(株)ブリヂストン	55,000	181,060
日東電工(株)	25,226	121,589
横浜ゴム(株)	61,778	90,381
バンドー化学(株)	127,621	79,253
コクヨ(株)	54,175	77,362
豊田合成(株)	31,579	61,484
(株)商工組合中央金庫	290,000	50,170
J S R(株)	24,255	42,931
東海カーボン(株)	40,000	34,840
アキレス(株)	23,765	34,483
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,740	31,167
櫻護謨(株)	6,466	31,093
(株)みずほフィナンシャルグループ	214,230	27,421
(株)ダイセル	34,250	27,195
イオン(株)	12,000	25,368
(株)ファミリーマート	10,488	20,472
住友ゴム工業(株)	16,800	17,018
日東紡績(株)	3,997	16,548
フランスベッドホールディングス(株)	19,700	16,390
旭化成(株)	20,547	15,656
横河電機(株)	11,100	15,007
(株)フコク	24,873	14,774
愛知製鋼(株)	3,300	9,474
(株)シー・シー・アイ	1,000	8,850
三菱製紙(株)	15,610	5,416
藤倉コンポジット(株)	10,920	3,898
帝国繊維(株)	2,000	3,620
日立金属(株)	2,862	3,505
ロンシール工業(株)	2,002	3,355
(株)SUBARU	1,460	3,251
宇部興産(株)	1,300	2,208
ユニチカ(株)	8,448	2,196
日本製鉄(株)	2,118	2,128
シナネンホールディングス(株)	800	1,847
パナソニック(株)	2,059	1,748
日本製紙(株)	1,140	1,695
理研コランダム(株)	820	1,661
(株)中山製鋼所	3,969	1,504
その他14銘柄	305,927	6,303
計	2,581,260	1,710,586

(注) ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、2019年9月1日付で商号を株式会社ファミリーマートへと変更しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,038,990	26,480	8,688	64,289	3,056,783	2,092,366
	機械装置	564,569	141,248	81,357	27,285	624,461	422,067
	車両	25,909	2,619	1,670	1,835	26,858	22,972
	器具備品	95,182	19,203	3,777	2,823	110,608	81,044
	土地	7,100,796 (1,337,034)				7,100,796 (1,337,034)	
	リース資産	67,541		9,558	10,632	57,982	34,424
	建設仮勘定	49,000	86,612	134,612		1,000	
	計	10,941,990	276,165	239,663	106,867	10,978,491	2,652,875
無形固定資産	ソフトウェア	215,191	2,868		40,751	218,060	170,036
	電話加入権	6,137				6,137	
	計	221,329	2,868		40,751	224,198	170,036

(注)1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 土地の当期首残高、当期末残高の()内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 三重工場 134,328千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,779	23,000	41,049	29,730
賞与引当金	142,500	148,100	142,500	148,100
役員退職慰労引当金	160,645	44,559	40,093	165,111

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第73期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第74期中)	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2019年12月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。